

## 中国深セン

深セン市羅湖区  
深南東路5002号  
地主商業センター12階1203-06室  
電話: +86 755 8268 4480

## 中国上海

上海市徐匯区  
斜土路2899甲号  
光啓文化広場B号楼6階603室  
電話: +86 21 6439 4114

## 中国北京

北京市東城区  
灯市口大街33号  
国中商業ビル3階303室  
電話: +86 10 6210 1890

## 台湾台北

台北市大安区忠孝東路  
四段142号3階-3  
郵便番号: 10688  
電話: +886 2 2711 1324

## シンガポール

セシルストリート138号  
セシル・コート13階1302室  
郵便番号: 069538  
電話: +65 6438 0116

## 米国ニューヨーク

ニューヨーク州ニューヨーク市  
キャナルストリート202号3階303室  
郵便番号: 10013  
電話: +1 646 850 5888

## シンガポールのビジネスライセンス・許可

## 1. 概要

シンガポールの大部分の会社は、シンガポール会計企業規制庁(ACRA)における会社の設立や登録の以外に、ビジネスライセンス・許可が不要です。但し、一部の会社は、審査機関によって管理されています。その一部の会社には、私立学校、旅行会社、貸金業者、銀行、児童保育施設、酒類販売業者、輸出入業者、卸売業者及び小売業者が含まれています。

ビジネスライセンスは、シンガポール政府によって発行された特定の事業を行うための許可証です。シンガポールにおいてビジネスライセンスを申請するには、会計企業規制庁(ACRA)で会社を設立する必要があります。シンガポール会社の設立について、詳細は当事務所が作成した『[シンガポール会社設立サービス](#)』をご参照ください。

## 2. シンガポールのビジネスライセンス・許可の種類

## 2.1 ビジネスのライセンス・許可

特定の事業活動を行うには、ライセンス・許可が必要です。例えば、会社を経営する際に、経営場所の改修、看板の設置、外国人労働者の雇用、製品の輸出、規制品(タバコやアルコールなど)の販売を行う場合、ライセンス・許可が必要です。

## 2.2 強制的なライセンス

一部の会社は特別なペライセンスを持っているこそ経営できます(例えば、私立学校、ビデオメーカー、旅行会社、酒類販売業者、貸金業者、銀行及び児童保育施設)。会社は会計企業規制庁に登録する際に、同時に相応するライセンスを申請する必要があります。その場合に、会社を設立するために、全ての必要なライセンス・許可を取得するには 14 日~2 ヶ月がかかります。

## 2.3 専門サービスの資格

弁護士、医師、歯科医、ファイナンシャル・プランナー、パイロット、商品先物トレーダー、会計士などの専門家は、資格を取得する必要があります。会社がそれらの専門サービスを提供する場合、当該会社の従業員は関連する資格を取得する必要があります。どの資格を申請すべきかご存じない場合、当事務所の専門コンサルタントまでお問い合わせください。

### 3. シンガポールの特定事業のビジネスライセンス

シンガポールにおいて、特定の事業を経営するには、関連するビジネスライセンスが必要です。

#### 3.1 小売業

小売店のライセンスは、販売される商品、サービスの性質によって異なります。

タバコ小売ライセンス(Tobacco Retail Licence)は、タバコ製品を小売する目的で健康科学局によって発行されます。

酒類ライセンスは酒類認可庁(Liquor Licencing Board)によって発行されます。

電気通信ライセンスは情報通信開発庁(IDA)によって発行され、承認された電気通信設備及び電気通信[販売事業者]規制(Telecommunication (Dealers) Regulations)に記載されている電気通信機器の製造、輸入、リース、販売、提供を行うためです。

ペットショップライセンスは、農食品・獣医庁(AVA)によって発行されます。経営場所内でのペットの展示、ペットの販売、輸出を行うには、当該ライセンスが必要です。但し、ペットフードやペット用品の販売、又はペット美容のみ行う場合、当該ライセンスが不要です。

漢方薬卸売ライセンスは、会社が漢方薬を輸入する目的でシンガポール保健科学庁(HSA)が発行されます。漢方薬は、輸入される前にシンガポールで承認される必要があります。

薬局登録証明書(Certificate of Registration of Pharmacy)及び化粧品小売のお知らせ(Cosmetic Products Notification)は保健科学庁(HSA)が発行されます。

#### 3.2 建設業

シンガポールにおいて建設会社を設立するには、いくつかの許可・承認・ライセンスが必要です。また、外国人労働者を雇用するには、人材開発省(MOM)に就労ビザを申請する必要があります。

#### 3.3 輸出入ライセンス

事業者登録番号(CR)の登録は2008年12月23日に停止されました。2009年1月1日以降、シンガポール税関は事業者登録番号の代わりに個別企業登録番号(UEN)を使用し始めます。

投資者はシンガポール税関で登録し、法人アカウントをアクティブにする必要があります。場合により、会社は『TradeNet』を通じて輸出入許可の申請を提出することができます。

シンガポールにおいて非規制品を輸出入するにはライセンスが不要です。非規制品には、本、文房具、手工芸品、宝飾品、おもちゃ、ゲーム、スポーツ用品、娯楽用品、CD-ROM、VCD、DVD、花や植物などが含まれます。

規制品の貿易について、投資者は管理機関によって発行される当該商品の輸出入ライセンスを申請する必要があります。規制商品には、タバコ及びタバコ製品、麻薬、石油化学製品、動物、食品が含まれます。

### 3.4 ホテル

シンガポールにおいてホテル、旅館を開業するには、いくつかの許可及び承認を取得する必要があります。主要ホテル経営者ライセンス(principal Hotel-Keeper's License)及びホテル認可庁(Hotels Licensing Board)からの承認に加えて、テレビの設置、臨時娯楽活動の開催、著作権で保護された音楽やビデオの再生、スパの経営、タバコ製品の販売、プールの経営等の活動は、ライセンス・許可が必要です。

### 3.5 スパ

マッサージサービス、フットマッサージサービス、ネイルサービス、水治療法サービス、又はその他の類似サービスを提供する場合は、マッサージライセンス(Massage Establishment License)を持っている必要があります。

### 3.6 診療所

シンガポールで西医の診療所を経営するための3つの基本的なタイプのライセンスがあります。(1)全ての医療機関に必要なライセンスである診療所ライセンス(Medical Clinic License)。(2)危険な化学物質の取り扱い、照射装置の使用、又は特定の医薬品の購入に関するライセンス。(3)脂肪吸引、人工妊娠中絶、不妊手術などの医療処置を実施するためのライセンス・許可。

### 3.7 職業紹介所

他の雇用主に求人及び労務サービスを提供する企業は、開業する前に、シンガポール人材開発省(MOM)から職業紹介所ライセンス(Employment Agency Licence)が必要です。

職業紹介所には、ヘッドハンティング会社、エグゼクティブサーチ会社、外国人家事労働者代理店、国内外人材派遣会社、建設業務労働者代理店、オンライン求人ウェブサイト、ナニー代理店等が含まれます。

### 3.8 旅行会社

旅行又は旅行パッケージ(パッケージの一部とする運送サービスを含む)の手配及び販売する企業は、シンガポール政府観光局(STB)に旅行代理店ライセンス(Travel Agent's Licence)を申請する必要があります。

事業範囲は『旅行代理店法』(Cap.334)第4条のいずれかの項に該当する場合、ライセンスが必要です。

- (1) 個人旅行に使用されるチケットを販売する、又はそのほかの方法で交通手段を手配する。交通手段が会社所有である場合、旅行代理店ライセンスを申請する必要はない。
- (2) シンガポール国内外の目的地へのチケットの販売、宿泊の手配、ビサの申請代行。交通手段、宿泊施設が会社所有である場合、旅行代理店ライセンスを申請する必要はない。
- (3) 交通手段の使用権の購入又は転売
- (4) シンガポール国内外ツアーの手配又は実施
- (5) 上記のいずれかの活動を行う意思がある

### 3.9 金融又は資金管理サービス

シンガポール金融管理局(MAS)は、金融及び資金管理サービスのライセンスの発行を管理しています。ライセンスは3つの種類があります。

- (1) 証券を扱う企業のためのCMSライセンス(Capital Markets Services License)
- (2) 金融商品取引所に対して発行される商品ライセンス(Commodity License)
- (3) 助言サービスを提供する金融会社のための金融アドバイザーライセンス(Financial Adviser License)

シンガポール金融サービスライセンスのマニュアルは、2種類のライセンス(CMSライセンス及び金融アドバイザーライセンス)、免除要件、取得方法、申請要件、申請手続き及びその他の関連情報を説明しています。

### 3.10 飲食業

飲食業に関連する全ての企業は、国家環境庁(NEA)からの飲食店ライセンス(Food Shop License)を取得する必要があります。国家環境庁は、ライセンスを発行する前に、現地審査を行います。その他のライセンスは以下の通りです。

- (1) シンガポールイスラム宗教評議会(MUIS)によって発行されたハラール認証
- (2) 酒類(ビールを含む)の小売のために酒類認可庁(Liquor Licencing Board)によって発行された酒類ライセンス(Liquor Licence)。消費がオンプレミスかオフプレミスかに応じて、ライセンスの種類が異なる。
- (3) タバコ製品の小売のために、保健科学庁によって発行されるタバコ小売ライセンス
- (4) セントラルキッチンを経営する場合、工場登録(Factory Registration)及び農食品・獣医庁(AVA)によって発行される肉類・魚加工施設又は冷蔵倉庫を経営するためのライセンスが必要
- (5) 加工食品や食品器具を輸入しようとする場合、シンガポールの農食品・獣医庁(AVA)の食品管理部(FCD)から輸入食品原料ライセンスを取得する必要がある。

### 3.11 イベント運営業

各イベントを開催するイベント運営会社は、開催されるイベントに応じて、1 つ又は複数のライセンスを取得する必要があります。それらのライセンスには、芸術・娯楽ライセンス(Arts Entertainment Licenses)、著作権許可(Copyright Permit)、公共娯楽ライセンス(Public Entertainment Licenses)、見本市許可(Trade Fair Permits)、動物展示ライセンス(Animal Exhibition License)等が含まれています。

### 3.12 不動産業者

シンガポールの不動産業界の重要性が高まっているため、政府は、業界をより適切に規制し、消費者の利益のために基準を引き上げるために、新たな法定の認可庁を設置しました。新たな基準は不動産業者のライセンス制度を強化し、不動産業者の強制登録を導入し、新しい業界規制を確立しました。

### 3.13 出版業

出版社は本、雑誌、新聞、その他の定期刊行物等の書物を発行できます。新聞許可証(Newspaper Permit)及び印刷ライセンス(Printing Press License)は、シンガポールにおいて出版業を始めたい者に必要な 2 つの主要なライセンスです。

### 3.14 電気通信事業

シンガポールにおいて、電気通信サービスに関連する事業を経営するために、いくつかの法的要件及びライセンス要件に該当する必要があります。ライセンス要件は、提供される電気通信サービスの種類によって異なります。事業活動の種類ごとに強制的なライセンスが必要であり、1 つ又は複数の追加ライセンスが必要になる場合もあります。

### 3.15 教育機関

教育機関の設立、又は教育サービスの提供には、1 つ又は複数のライセンスが必要です。各ライセンスは、地方自治開発省、及び(又は)教育省等の政府機関によって発行されます。

通常、シンガポールにおいてライセンス・許可の申請は、会社の設立が成功した後にのみ行うことができます。但し、場合により、ライセンス・許可の申請は会計企業規制庁(ACRA)の商号申請と同時に Rowe されます。申請の際に、会計企業規制庁はライセンス・許可を付与するために別の承認機関が必要か否かを示します。

一般的に、ライセンス・許可の種類により、申請には 2 週間~2 ヶ月がかかります。会社のライセンス・許可の申請について、詳細は当事務所の専門コンサルタントまでお問い合わせください。

参考資料:

[シンガポール税務サービス]

<https://www.kaizencpa.com/jp/Services/pinfo/id/300.html>

もっと詳細な情報や支援をご希望の場合は、下記のお問い合わせをご利用になってください。

メール: [info@kaizencpa.com](mailto:info@kaizencpa.com),

固定電話: +852 2341 1444

携帯電話: +852 5616 4140、+86 152 1943 4614

ライン・WhatsApp・Wechat: +852 5616 4140

Skype: kaizencpa

公式ウェブサイト: [www.kaizencpa.com](http://www.kaizencpa.com)

## サービス分野

会社設立

口座開設

監査及び保証業務

知的財産権

合併買収

人事給与

税務申告

移民ビザ

税務計画

会計記帳

商標の登録

賃貸サポート